



一般社団法人 日本PVプランナー協会

活動パンフレット 第4版



- 理念
- 第13回全国会員大会
- 【ホームページ】 会員専用ページについて
- 分科会 WEB セミナー
- 地区会レポート
- 会員企業紹介
- 自治体共催セミナー
- 講師派遣
- 協会のあゆみ
- エネルギーマネジメントアドバイザー資格認定

2025年4月25日

設立から13年、新たな活動に向けて 理念の改定を行いました

私たちは2012年より「PVプランナー・PVシステムインテグレーターの育成」を理念に掲げ、会員の育成に努めてまいりました。

2022年には「太陽光発電の普及を通じて脱炭素化社会の実現に貢献すること」を宣言し、政府方針である「2050年に脱炭素化社会を実現する」により拡大する太陽光発電にともなう施工・O&Mの技術者の育成が急務と考え新たな理念のもと、EPC・O&M事業者の団体として活動してまいります。



一般社団法人 日本PVプランナー協会 理念

私たちは、太陽光発電のEPC・O&M事業者の団体として、2050年の脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電の健全な市場発展に努めます。

その為には

- 1、太陽光発電の長期安定電源・主力電源化に貢献します。
- 1、事業者団体としての政策提言や意見の発信を行います。
- 1、PVプランナー、PVシステムインテグレーター、O&M技術者の育成を行います。
- 1、資格認定や技術研修会により、施工技術を確立し、会員施工ネットワークを構築します。
- 1、施工・保守点検技術と太陽光発電に関連する周辺技術の向上を図り、安全・安心な太陽光発電設備を提供します。
- 1、会員同士の交流を図り、お互いの知見を共有できる環境の向上を図ります。
- 1、Webサイト等を通じた正しい情報の発信に努めます。

これらの活動を通じて、次世代に繋がる持続可能で豊かな社会を作ることを目指してゆきます。

2025年4月25日

「第13回全国会員大会」 「情報交換会」開催

2025年11月21日、「第13回全国会員大会」が東京・渋谷のシダックスカルチャーホールで開催されました。「情報交換会」は渋谷エクセルホテル東急で行われ、協会員のみなさまをはじめ多くの関係者の方々にご出席いただき大盛況となりました。

理事長挨拶



一般社団法人日本 PV プランナー協会
理事長 森上寿生

第7次エネルギー基本計画の目標を達成するために太陽光発電の設計施工、O&A技術の質と量の向上が不可欠です。そのため、当協会では4月に理念を改定しまして、この理念を実行するための準備委員会を9月に新設し、具体策の検討をスタートしました。一方で、自然破壊の問題により太陽光発電に対して一部にネガティブな印象が持たれています。いままでの太陽光発電が投資対象であったことが問題の一端ではありますが、これからは脱炭素社会の実現によって地球環境問題の解決に資すること、エネルギー自給率を向上し安全保障問題に貢献すること、法律に則した新しい設計施工の実現などをご理解いただき、太陽光発電に対してニュートラルな印象をもっていただくことが必要と考えています。各省庁様、各協会様などと情報を共有しながら、太陽光発電が長期的に健全に発展していくことで脱炭素社会の実現に貢献できると考えております。

2025年度 協会施策方針発表



一般社団法人日本 PV プランナー協会
専務理事 馬上丈司

2025年度の協会施策方針を発表させていただきました。4月に理念を転換し、根本的なところを変えました。方向性としては2050年に脱炭素社会を実現するため、協会としてはどのようなアクションが必要か、ということで全部で7つの項目を設定しました。特に太陽光発電の長期安定電源化、主力電源化が計画されている中で、協会としては施工やO&Mを中心に新たな理念を設定しています。理念の具現化に向けた検討事項、目下の課題は、人手不足の中、太陽光発電の設計施工、O&M、リパワリングの技術者を今後どのように確保していくか、ということです。また、事業者間のネットワークの構築、現場の立場からの政策提言の方法など議論を重ねています。今期は情報提供を拡充してきた一年でした。それを踏まえて、情報提供をより体系化していくと同時に、会員様の社員研修の充実・支援を行ってまいります。今、太陽光発電の導入量が増えてきており、産業として確立してきています。太陽光発電を社会に定着させていかなければならないと考えています。それが将来社会に豊かな世界を残すことにつながります。

来賓挨拶



一般社団法人 太陽光発電協会 (JPEA)
事務局シニアアドバイザー

杉本完蔵 氏

太陽光発電協会の目的は日本PVプランナー協会様と同じ「太陽光発電の普及」です。そのため日本PVプランナー協会様とは密に一緒に協力しながら活動させていただいています。太陽光発電は地域の方と一緒に進める事業です。そういう意味では皆様は地域の方に一番近いところで活動されている「地域密着のコンシェルジェ」といえると思います。今や太陽光発電は作るだけでなく長期電源として一緒に考えていくものです。たとえば効果的なリパワリングはお客様自身の価値を生み出すので、地域の皆さんに提案するべきだと思います。強いインフラを作っていくのは皆さんの務めであり、太陽光発電協会はぜひサポートさせていただきたいと思っております。



一般社団法人 再生可能エネルギー
長期安定電源推進協会 (REASP)

事務局長 奥山卓 氏

長期電源開発委員会、電源活用委員会、電源安定化委員会、洋上風力委員会の4つの専門委員会で活動しています。現在、会員は159団体、4割が大手の発電事業者です。経済産業省の審議会に登壇提言させていただいたり、また、各自治体をまわって講演し、再エネの普及活動をしております。住民説明会がスムーズに行えるよう説明会のチェックリストの作成と公表、会員のアンケート結果の公表、なども行っております。ケーブル盗難に対する取り締まりの強化と法制化のお願いもしていただき6月にできた新しい法律によって盗難が減ったことを嬉しく思っています。その他、防犯ガイドラインの作成、営農型太陽光の見学会、洋上風力発電のシンポジウム、「再エネの日」のイベント、再エネに関する女性だけの交流会など、さまざまな活動を行っております。





基調講演Ⅰ

太陽光発電を巡る政策動向について (今後の重要施策全般)

経済産業省 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課
課長補佐 野田康一氏



基調講演Ⅱ

地域と共生した太陽光発電の 最大限の導入に向けて

環境省地球環境局 地球温暖化対策課
課長補佐 福田朋也氏



基調講演Ⅲ

望ましい営農型太陽光発電に関する 検討会より 2026年の施策について

農林水産省 大臣官房
環境バイオマス政策課 再生可能エネルギー室
室長 栗田 徹氏



基調講演Ⅳ

ペロブスカイト太陽電池の新施工法 「シート工法」について ～日揮の目指す「どこでも発電所」

日揮株式会社 未来戦略室
マネージャー 永石 暁氏

表彰式

2024年度

最優秀会員賞

近畿・北陸エリア
(株)旭テクノロジー
代表取締役 **幸長保之氏**

※当日は伊藤氏が代理で受賞



代理：伊藤氏

2025年度 安全スローガン

慣れた作業に潜む危険
初心を忘れず安全確認

安全スローガン最優秀賞

中部エリア
松下電建(株)
平野瑛一氏

※当日は松下氏が代理で受賞



代理：松下氏

協会員専用保険表彰

(株)インシュアランスサービスと協会共催による表彰
(株)インシュアランスサービス星野部長、協会森上理事長より授与



ミナト電気(株)

(株)MGプラン



(株)コクホーシステム

Solvvy(株)

インシュアランスサービス賞

付帯保険申込件数と保険損害率を評価し選出

(株)MGプラン
(株)グリーンエネルギー・ファシリティーズ
ミナト電気(株)

インシュアランスサービス準賞

インシュアランスサービス賞に準じ選出

(株)エイワット
(株)コクホーシステム
(株)ホームズ・アット・ソーラー
Solvvy(株)

情報交換会



理事長挨拶
森上理事長



乾杯ご発声
(一社) 日本太陽エネルギー学会
太和田名誉会長



司会：関東エリアマネージャー
アマカブルサービス 高野氏



ご来賓挨拶
ヤンマーホールディングス(株)
中野室長



閉会の挨拶
石丸副理事長

【ホームページ】 会員専用ページについて



ホームページのバナーから
アクセス可能となります
(会員パスワードにてアクセス)

(1) 施工ネットワーク（発注依頼↔受注）

- ・自家消費太陽光発電の施工受注が可能な会員企業情報を施工エリア別に掲載

(2) 経産省審議会他情報掲載

- ・2026年度に関わるまとめ情報掲載
- ・3月から月別に項目に沿って順次掲載

(3) 会員企業社員研修用セミナー映像・資料閲覧

- ・昨年の地区会・WEBセミナーを項目別に掲載
- ・今年の地区会・WEBセミナーを3月から新着として追加掲載

イメージ



掲載日:2025年10月13日（2025年06月30日作成）
第1回太陽光発電設備の雷対策セミナー（初級編） 講
師：株式会社昭電 垣内 健介 氏
2025/06/24 第1回雷対策 WEBセミナー



掲載日:2025年10月12日（2025年02月04日作成）
国内で最も太陽光発電の盗難が多い茨城県における盗難
事例 (有)アミカブルサービス 代表取締役 高野 浩
氏
2025/01/31 関東地区会

分科会WEBセミナー

(2024年9月～2025年8月)

開催日	セミナー名	WEB 参加人数
2024年9月10日(火)	・2025年度概算要求から見る新たな補助金	22
2024年9月26日(木)	・既設、新設EV充電器の運用サポート説明	65
2025年3月11日(火)	・PVサイトO&Mビジネスセミナー(初級編)	47
2025年4月21日(月)	・PVサイトO&Mビジネスセミナー(高圧編) ・定期報告に関すること ・立ち入り検査	33
2025年5月15日(木)	・リーススキームを活用した ゼロ投資型自家消費太陽光発電営業提案	33
2025年5月21日(水)	・DR補助金と2025年度再エネに関する補助金 ・大型施設向けソーラーカーポートについて	43
2025年5月27日(火)	・高圧需要家様向け市場連動型蓄電池導入プラン ・O&M 防草シート交換	42
2025年6月12日(木)	・空調省エネセミナー ・O&M 抑草シート交換	43
2025年6月24日(火)	・O&M 太陽光発電防雷対策(1)	29
2025年7月3日(木)	・O&M 太陽光発電防雷対策(2)	25
2025年7月10日(木)	・使用前自己確認の作業事例	23
2025年8月7日(木)	・O&M 太陽光システム防錆対策セミナー ・高圧発電所リパワリングセミナー	29
参加者数小計		434

地区会レポート

東北地区会 会津若松市開催 (2025年9月18.19日)

会津若松市にて初めての東北地区会を開催しました。はじめに佐々木エリアマネージャーの挨拶がありました。

講師は地元会員のAiNERGY(株)折笠氏で「地方自治体が進める地域脱炭素化～民間企業が行っている事業結果」をお話いただきました。

昨年11月の第12回全国会員大会でご講演いただいた話の後日談ということでここでしか話せない内容となりました。参加した会員からおひとりずつ現在の事業内容もお話いただき、中身の濃い地区会になりました。



佐々木エリアマネージャー



AiNERGY(株) 折笠氏



近況発表

夜は移動し、会津東山温泉御宿東鳳にて露天風呂にじっくりつかり、情報交換会を開催し、美味しい地元料理を味わいました。



会津東山温泉東鳳

翌日は折笠氏の案内で喜多方市の営農型太陽光発電の2か所（蕎麦とお米）を見学し、営農や施工についてさまざまな意見交換ができました。

昼食は喜多方ラーメンではなく地元民が愛する会津ラーメン（なんと看板なし！）に順番待ちして実食、その味を堪能し解散となりました。



見学会景色



蕎麦の営農型太陽光

地区会レポート

中国・四国地区会 広島県福山市開催 (2025年9月11日)

- ・産業用モジュラー型エネルギー貯蔵システム(蓄電池)について
- ・施工事業者による自家消費営業方法と成功事例について
- ・設置済み自家消費太陽光発電の自家消費率改善の蓄電池採用事例

9月11日(木)、広島県福山市のカンファレンス21福山会議室にて、中国・四国地区会を開催しました。参加者は25名でした。

椋木エリアマネージャーの挨拶により始まり、まず、2024年度の地区会表彰(優秀会員賞)を行いました。今年度(対象期間2024年7月～2025年6月)は(株)グリーンエナジー・ファシリティーズの平岡陽氏が受賞されました。受賞理由として、地区会(WEB参加・リアル参加)に積極的にご参加いただき、加えてWEBセミナーでの講師も務めていただくなど、地区会に大きく貢献したことによるものです。



地区会表彰

今回の地区会は3つのセミナーにより構成されており、まずはSigenergy Japan(株)の三森高貴氏・張金林氏に産業用モジュラー型エネルギー貯蔵システムについて講演していただきました。会社の理念に「グリーンエネルギーをあなたに」を



Sigenergy Japan(株) 三森氏



Sigenergy Japan(株) 張氏

掲げ、高い安全性・卓越した性能を備えたシステム目指してるということで、製品やシステムの特長を実例を挙げて説明していただきました。

次に会員の松島電気(株)の代表取締役・松島潤氏による「現場から営業へ。信頼で切り拓く道」の講演で、先代との世代交代という過渡期中、ご苦労されたことや学んだことなどを率直にお話しいただき、どのように現在の営業にたどり着いたかという貴重な内容でした。

最後に会員の(株)SAWADAの再エネ設備事業部・城平弦哉氏による「設置済み自家消費太陽光発電の自家消費率改善の蓄電池採用事例」の講演で、設置前のシミュレーションと設置後の実績が違ってしまった事案についてお話しいただきました。どのように改善を行い、顧客に再提案するに至ったか、蓄電池の提案に切り替えたことにより、顧客ニーズに対応できた実例などを話していただきました。



松島電気(株) 松島氏



(株)SAWADA 城平氏



集合写真



セミナー会場の様子

**地域と未来をつなぐ、
新しい農業のカタチと
営農型太陽光発電の挑戦**

(株)グッドワンリフォーム (東北エリア会員)

株式会社グッドワンリフォームは、1968 (S43) 年創業の株式会社SASAENを母体企業とするグループ会社の一員として、再生可能エネルギー分野に特化した事業を展開してまいりました。建設業でつちかした技術と経験を活かし、現在は営農型太陽光発電を通じて、農業の6次産業化と地域活性化に取り組んでいます。

現在、広域認定農業者として約10ヘクタールの農場で無農薬のカボチャを主力に、サツマイモなどさまざまな野菜とブルーベリー、梅を栽培し、羊の飼育にも取り組んでいます。カボチャの収穫実績は昨年度85トンを達成しました。さらに今年11月には有機JAS認証の取得を見込み、来年には新たに2ヘクタールの農地を加えて生産拡大を進めます。加えて営農型太陽光発電事業者からの農地耕作依頼にも対応し、地域全体の再生エネルギー事業の推進に貢献しています。

私たちは、再生可能エネルギーと農業の融合によ

る新しい農業のカタチを全国に示し、電力を必要とする需要家の皆様や経済産業省・農林水産省をはじめとする行政関係者からも高く評価される取り組みを目指しています。地域の持続可能な未来の実現に向け、挑戦を続けてまいります。



・会社概要・

社名：(株)グッドワンリフォーム
所在地：岩手県盛岡市八幡町13-32
代表者：佐々木陶子
創業：2010年4月
主な事業：再生エネルギー事業、建設業、クラフトビール醸造、プルワリー建設、飲食業

**スレート屋根も設置可能！
義務化対応の太陽光発電**

**(一社)太陽光発電保安協会 (株)エコソニック
(中部エリア会員)**

2026年度から工場や店舗に太陽光パネルの設置義務化が始まります。これにより、屋根上での太陽光発電はこれまで以上に注目されています。

しかし、屋根の耐荷重に不安がある、老朽化や劣化したスレート屋根で設置が難しい、初期費用の負担が大きいなど、多くの課題から導入を断念しているケースも少なくありません。

私たち一般社団法人太陽光発電保安協会は、関連会社の(株)エコソニックと連携し、スレート屋根を

始めとする「設置困難な屋根」に対して独自の改修技術を提供しています。工場や大型建築物の状況に合わせ、板金で覆うカバー工法や塗膜による防水工法を柔軟に使い分けることで、確実に改修を行



い、太陽光パネルの設置を実現します。これにより「設置不可能」を「設置可能」へと変えることが可能です。

さらに、第三者所有モデル (PPA) を活用すれば、初期投資ゼロでの導入も可能です。義務化対応を確実に進めながら、環境に優しい再生可能エネルギーの普及に貢献できます。

われわれの技術で、どんな屋根にも太陽光発電を。私たちは、お客様とともに持続可能な未来づくりを支えてまいります。



・会社概要・

社名：(一社)太陽光発電保安協会 (株)エコソニック
所在地：岐阜県美濃加茂市加茂野町稲辺430-2
代表者：後藤直也
創業：1970年 (有)後藤板金として創業
主な事業：太陽光発電設置を中心とした再生可能エネルギー事業/総合建設業

太陽光発電の施工を安心して 任せられる電気工事会社 ブラスト(株) (関東エリア会員)

未来に光を、地域に力を。ブラスト(株)はエネルギーの明日を作ります。弊社は2012年11月設立、栃木県小山市を拠点に太陽光発電システムをメインに施工を行う電気工事会社です。屋根上自家消費、高圧低圧野立て、役所関係、リパワリング工事、蓄電池システム、EV充電器等オールマイティに施工可能ですが、近年は屋根上自家消費型の施工のご依頼が多く、設計協力に始まり、太陽光パネルの敷設、低圧部電気工事、キュービクルの改修、電気検査、使用前自己確認に至るまで一括してお請けできる体制を構築し、おかげさまで東北地方から近畿地方まで豊富な施工実績がございます。



今後の展望としましては、カーポート型太陽光、系統用蓄電所の建設等にも積極的にチャレンジし、太陽光を中心とした再生可能エネルギー施工のスペシャリストを目指してまいります。

信頼される技術力、妥協のない施工品質、小回りのきくフットワーク、豊富な施工ネットワークを強みとし、これからも刻一刻と変化していくニーズに対応し、SDGSの実現と再生可能エネルギーのさらなる普及に微力ながら貢献してまいりたいと考えております。



・会社概要・

社名：ブラスト(株)
所在地：栃木県小山市高橋1273-1
代表者：岩上良夫
創業：2012年11月
主な事業：電気工事業・一般建築業

太陽光発電所のメンテナンス事業 を通じて地域社会に貢献します (株)キャプテン不動産 ソラエネ事業部 (近畿・北陸エリア会員)

当社は2004年創業の不動産会社です。グループ会社に住宅会社があり、再生可能エネルギーへの取組みはオール電化住宅への提案が始まりでした。2005年からは環境省の国家プロジェクト、チームマイナス6%に便乗する形で本格的に太陽光発電システムの販売を開始しました。東日本大震災後の2012年より再生可能エネルギーの固定買取制度(FIT)が導入され、弊社も事業展開することになりました。

当初は不動産ネットワークを通じて太陽光業者に土地の紹介をしておりましたが、土地の売買には設備認定取得や農地転用の要件があり、所有権移転時期が曖昧なケースが多く、土地の売主様に迷惑を掛けることが増えました。それを改善するために自社で設備認定の申請や開発をすることになり、野立て太陽光発電所の分譲も行いました。

現在はこれまでにご縁のあった野立て発電所の保守管理業務に力を入れ、草刈りをはじめ設備のメンテナンスをしています。



今後はリパワリングを始めとした設備更新の提案を進めていきたいと考えています。PVプランナー協会を通じて情報交換ができましたら幸いです。今後とも宜しくお願いいたします。

・会社概要・

社名：(株)キャプテン不動産 ソラエネ事業部
所在地：兵庫県高砂市米田町島74-1
代表者：渡邊隆生
創業：2004年5月
主な事業：不動産売買・仲介・管理/太陽光発電システムの販売・施工・保守管理

再生可能エネルギーによる農業振興を目指す ～ソーラーシェアリングセミナー～

浜松市共催

農林水産省後援

2020年9月8日(火)「再生可能エネルギーによる農業振興を目指す～ソーラーシェアリングセミナー」を開催しました。

当日は浜松市だけでなく磐田市、掛川市、豊橋市、豊田市からも市議員様や自治体様、農業従事者様や農業委員会の方にもご参加いただき、国の施策から営農型太陽光発電の適正化の話などを聞いていただきました。

場所：アクトシティ浜松コンgresセンター

主催：(一社)日本PVプランナー協会

共催：浜松市、(株)浜松新電力

参画会員：(株)キタイ電気、(株)MGプラン、(株)創電、(株)松原電機



挨拶

浜松市 産業部 参与
(エネルギー政策担当課長)
内山幸久氏

当市は「スマートシティの構築」を掲げ、平成25年3月にエネルギービジョンを改定しました。エネルギー政策を国に任せておくのではなく、地方の資源を活用した独自の政策を展開し、電力を持続的かつ安定的に確保していきます。エネルギー先進市としてさらなる取組みをすすめていきます。



基調講演Ⅰ： 「脱炭素で持続可能な社会に向けて」

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課
課長補佐(統括)
岸 雅明氏(オンライン)

気候変動が地球環境に大きなリスクを与えているのはご承知のとおりで、持続可能な社会を目指して世界は大きく考え方を転換しています。

企業の評価軸として非財務的な「環境・社会・ガバナンス」が重要になっています。大企業ではこの動きがすでに広がっていて、サプライヤーにも要求され、中小企業も対応が求められる時代となります。

地域ではどうなのでしょう。今、多くの自治体で「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」をしています。実際は環境の課題だけではなく、経済の課



題、社会の課題が目前にあります。これらは同時に進められなければなりません。このような中、地域循環共生圏という考え方が重要で、地域の特性を生かし、地域の資源を活用して自立分散型社会を作り出すというものです。

このたび、環境省は、再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS」を開設しました。ぜひご活用お願い致します。

基調講演Ⅱ： 「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた課題と展望」

経済産業省 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課 太陽エネルギー担当係長
濱 翔平氏

再生可能エネルギーを日本の主力電源とするには、責任ある長期安定的な電源となることが必要で

す。急速に各社が参入、拡大した太陽光発電は、工事の不備等による安全面の不安や景観や環境への影響等をめぐる地元との調整、廃棄対策等、課題があります。また、送電線の問題など、乗り越えていくべき課題があるのが現状です。

改正FIT法では、FIT認定の要件として、自家消

費や地域一体的な活用を促しています。売るばかりではなく自家消費をし、災害などの緊急時には地域へ電気を供給する仕組みです。

また、太陽光設備の廃棄物が放置あるいは不法投棄され、地域から懸念の声が上がっています。これに対して廃棄物費用の積立てを担保する制度の方向性が決まりました。対象は10kW以上の設備で、金額は調達価格の算定において想定した廃棄等費用の水準、時期は調達期間の終了前10年間です。



基調講演Ⅲ：

「農山漁村における再生可能エネルギーと営農型太陽光発電」

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課
再生可能エネルギー室長
川中正光氏

農林水産省では、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギーによる発電が地域の所得向上に結びつくことが重要と考えています。

ソーラーシェアリングとは、農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光発電と農業生産を共有する取組です。

現在、農地転用に関し、さまざまな取組みがなされています。

①一時転用許可にあたり、営農の適切な継続が確実か、周辺の営農上支障がないか等チェック。②支柱の基礎部分について、一時転用許可が必要。一時転用許可期間は3年間。③担い手が営農する場合や荒



廃農地を活用する場合等には一時転用許可期間を3年以内から10年以内に延長。④一時転用許可の条件として、年に1回の報告を義務付け、農産物生産等に支障が生じていないかチェック。

農地転用許可実績は2018年度までに1992件、取組面積は560haと着実に伸びています。

基調講演Ⅳ：

「農業支援としてのソーラーシェアリング設備の適正化と実例発表」

千葉エコ・エネルギー(株)
代表取締役
馬上丈司氏

適正なソーラーシェアリングとは以下3つが考えられます。「農業生産を第一に考えた設備設計がなされている」「設備下の農地で持続的な生産活動が行われている」「地域農業の長期的な発展に事業が貢献できている」。残念ながら現在、これを満たしていない設備が多く見受けられます。うまくいかない事例としては「架台の高さや支柱間隔が不十分で使用できる農業機械の制約が大きい」「設備の配置が農地の形状にあっていない」「藤棚式ではなくアレイ式なので日射量のムラが大きい」などが挙げられます。



このような事例の背景には、太陽光発電だけが分かる事業者による設計・施工によるものが多いことが考えられます。また、メーカー、発電事業者、農業者の知見が充分ではないこともあるでしょう。

これらの解決には地域特性を踏まえた実証が必要で、同時にモデル的事例を作るとよいのではないのでしょうか。

講師派遣報告

※派遣講師につきましては派遣時点での肩書になります

2025.3.17

2025年3月14日（金）SOLARJOURNAL主催「盗難対策ウェビナー」に講師派遣をいたしました

2024.7.16

2024年7月13日（土）八王子市生涯学習センター様主催のセミナー「設置義務化でどうなる？住宅太陽光発電」に講師を派遣いたしました

2024.2.26

2024年2月5日、長野県環境部環境政策課ゼロカーボン推進室様依頼にて令和5年度 信州の屋根ソーラー認定業者勉強会（更新者向け）に講師を派遣いたしました

2023.7.26

2023年6月27日（火）JPEA太陽光発電協会 公共産業部会主催セミナーに講師を派遣いたしました

2023.2.22

2023年2月10日 福島県主催：再エネ100%電力需要の最新動向と太陽光発電設備の維持管理・リサイクルの最新動向セミナーに講師を派遣いたしました

2022.12.23

JPEA主催：太陽光発電の長期安定電源化に向けたセミナーに講師派遣いたしました

2022.11.30

第10回 関西PV EXPO主催のセミナー講師を派遣いたしました

2022.11.4

市民団体リネットちば主催の第7回オンライン勉強会に講師を派遣いたしました

2022.8.26

一般財団法人PVリボン協会設立記念セミナーに講師を派遣し、講演と対談を行いました

2021.12.20

長野県主催：事業者向け太陽光発電自家消費推進セミナーに講師派遣いたしました

2021.3.9

福島県主催：産業用自家消費型太陽光活用セミナーに講師派遣いたしました

2020.12.21

秋葉原駅前商店街振興組合主催 太陽光発電システム保守点検セミナーに講師を派遣いたしました

2020.12.1

宮城県 脱炭素経営セミナー第2弾（オンデマンド開催）に講師を派遣いたしました

2020.3.11

2020年2月20日、21日 東北電子専門学校『太陽光発電施工実習授業』の講師に協会員様をご紹介し実施いたしました

(一社) 日本PVプランナー協会のあゆみ(1)

2012年の設立からこれまでのあゆみを振り返ります



(一社) 日本PVプランナー協会のあゆみ(2)

2018年から現在までのあゆみを振り返ります



エネルギーマネジメントアドバイザー資格認定講座が WEB講座になりました

これまで是对面式講座で開催されていた資格認定講座が、2021年2月より、eラーニング形式のWEB講座に変わりました。これにより会社や自宅で資格取得が可能となりました。

エネルギーマネジメントアドバイザーは（一社）日本PVプランナー協会が認定している民間資格です。

太陽光発電、蓄電池、HEMSなどの知識だけでなく、複雑化・多様化するエネルギーマネジメント関連の内容を理解し、一般消費者に正しい説明ができるアドバイザーとして認定するものです。資格取得のメリットとしてはエネルギーに関する幅広い知識が習得できること、SDGs、RE100などエネルギーに係わる最新情報を学ぶこともできます。また認定者は認定番号とロゴマークを使用することができ、顧客の信頼性が大幅にアップします。住宅の省エネ化・ゼロエネ化が必要不可欠な時代が到来するなかで、今後、さらに注目度が上がっていく資格と思われます。まだ資格をお持ちでない協会員様はWEB講座の受講をご検討ください。協会員企業では現在35社、57名の方が有資格者です。

EMA 資格認定総数

3,900名 突破!

2015年7月～
2025年9月8日現在

エネルギーマネジメントアドバイザー資格について

講座概要

認定センターによって定められた「エネルギーマネジメントアドバイザー資格認定講座」を受講し、カリキュラム終了後の試験に合格された方をエネルギーマネジメントアドバイザーとして認定します。認定試験に合格された方には認定証が交付されます。

【受講期間】

毎月1日～当月末日（1か月）

*受講月は申込時に選択いただけます。

*受講期間には、資格認定試験（Eテスト）の受験も含まれます。

【受講料】

30,250円（税込）／名

【資格認証機関】

パナソニック ライフソリューションズ創研(株)が、認証機関として講座と認定試験を実施。

【認定までの流れ】



認定証

認定講座カリキュラム

◎EMAのためのトレンド知識について

第1章 エネルギーの基本

第2章 電力供給の基本

第3章 スマートグリッド

第4章 国の政策とエネルギーマネジメントの関係

第5章 エネルギーマネジメントシステム

第6章 省エネ化ゼロエネ化の動向

第7章 省エネ化ゼロエネ化の技術

【更新】

認定証の有効期限は2年間。更新テキストで最新動向を学んでいただき、Eテストを受講いただくことで、認定の更新ができます。更新費用：8,800円（税込）。

エネルギーマネジメントアドバイザー認定センターホームページ <http://enemane.org>